別記様式第１号

令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業補助金交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事 殿

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

　令和　年度において、需要対応型いちご生産体制強化支援事業を下記により実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、需要対応型いちご生産体制強化支援事業補助金金　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業に要する経費等

（１）補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円

（２）補助の対象となる経費　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

（１）事業計画書（実施要領別紙１）

（２）県税納税証明書

（３）見積書（内訳明細含む）、カタログ等

（４）暴力団排除に関する誓約書（別記様式第２号）

（５）その他知事が必要と認める書類

別記様式第２号（第４の３関係）

暴力団排除に関する誓約書

　□　当社

　□　当組織

　は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

(1)　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

(2)　事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

(3)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

　　宮城県知事　　　　　　　殿

年　　月　　日

住所（又は所在地）

団体名及び代表者名

（自署又は押印）

※　添付書類：役員等名簿

別記様式第３号

令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業計画変更承認申請書

　　　　　　　番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事 殿

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

令和　年　月　日付け宮城県（　　）指令第 号で令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業補助金の交付決定の通知のありました令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業について、事業の内容を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１ 変更の理由

２ 変更の内容

３　添付書類

（注）添付書類は、別紙１に準じて作成し、変更部分を２段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

別記様式第４号

令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事 殿

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

令和　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　　号で令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業補助金の交付決定の通知のありました令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１ 中止（廃止）の理由

２ 中止の期間（又は廃止の時期）

３　添付書類

（１）事業経過報告書

（２）収支執行状況書

別記様式第５号（第５の（３）関係）

令和　　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業費補助金遅延等報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事 殿

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定通知のありました需要対応型いちご生産体制強化支援事業費補助金について、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　遅延等の内容及び原因

３　遅延等に対する措置

４　補助事業の完了見込み

別記様式第６号（第６関係）

令和　　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業費補助金遂行状況報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

宮城県知事 殿

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定通知のありました需要対応型いちご生産体制強化支援事業費補助金について、　　　年　　月　　日現在の事業遂行状況を、下記のとおり報告します。

記

１　　　　年　　月　　日までに完了した内容

２　事業実施完了予定年月日

３　事業完了の見込み

別記様式第７号

令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業実績報告書

　　　　　　　 番　　　　　号

　　　　　　　 年　　月　　日

宮城県知事 殿

　　　　　　住　　　所

　　　　　　 名　　　称

　　　　　　代表者氏名

令和　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　　号で令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業補助金の交付決定の通知のありました令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業について、下記のとおり実施しましたので補助金等交付規則第１２条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業に要した経費等

（１）補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　 　　円

（２）補助の対象となる経費　　　　　　　　　　　　　　　 円

（３）補助金実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

２　添付書類

（１）事業実績報告書（実施要領別紙１）

（２）請求書、納品書、領収書の写し

（３）その他知事が必要と認める書類

振込先

　１　口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　口座番号○○○○○

　２　口座名義人（カタカナ）：○○○○○

別記様式第８号

令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業補助金に係る

消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　 年　　月　　日

宮城県知事 殿

　　　　　　住　　　所

　　　　　　 名　　　称

　　　　　　代表者氏名

令和　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　　号で令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業補助金の交付決定の通知のありました令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業について、需要対応型いちご生産体制強化支援事業補助金交付要綱第９の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の額の確定額 　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　円

（令和　年　月　日付け農園第　　号による額の確定額）

２ 補助金の額の確定時減額した消費税及び地方消費税仕入

　控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　 円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び

地方消費税仕入控除税額 　　 金　　　　　　　円

４ 補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　　　円

（注）参考となる資料（消費税及び地方消費税に係る申告書の写し等）を添付のこと。

別記様式第９号（第１１関係）

令和　　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業費補助金に係る取組状況報告書

番　　　　　号

　　　　　　　 年　　月　　日

宮城県知事 殿

　　　　　　住　　　所

　　　　　　 名　　　称

代表者氏名

令和　年度に実施した需要対応型いちご生産体制強化支援事業について、需要対応型いちご生産体制強化支援事業費補助金交付要綱第１１の規定により下記のとおり報告します。

記

１　事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 対象品目  作付面積  (ha) |  | 10a当たり  収量(B)  （kg/10a） | 10a当たり  販売額(C)  (円/10a) | 総販売額(A×C×10)  （円） | |
| うち受益面積(A)  (ha) |
| 補助事業年度の前年度  (導入前)  （　　 年度） |  |  |  |  |  | |
| 補助事業年度  １年目（　　 年度） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | |
| 補助事業の翌年度  ２年目（　　 年度） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | |
| 補助事業の翌々年度  ３年目（　　 年度） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | |
| 増加率 | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | |
| 事業の効果 | 補助事業の前年度（導入前）から翌々年度（３年目）にかけての総販売額の増加額（円） | | | | | （　　　） |
|  | | | | | |

※ 受益面積は、事業により導入する機器等により受益する対象品目の作付面積を記入すること。

※ 増加率は、補助事業の前年度（導入前）と比較して補助事業の翌々年度（３年目）の増加率を記入すること。（作付面積、１０a当たり収量、販売額のいずれかでおおむね１０％以上の増加が見込まれることが要件）

※ 各項目は２段書きとし、上段に実績値、下段に括弧書きで計画値を記載すること。

※ 事業の効果には、総販売額の増加額（３年目のみ）及び事業計画の達成状況（達成していない場合はその理由）等を記載すること。

別記様式第１０号（第１３関係）

令和　年度需要対応型いちご生産体制強化支援事業費補助金財産処分承認申請書

番　　　　　号

　　　　　　　 年　　月　　日

宮城県知事 殿

　　　　　　住　　　所

　　　　　　 名　　　称

　　　　　　代表者氏名

　　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　　号で需要対応型いちご生産体制強化支援事業費補助金に係る補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので，承認されるよう申請します。

記

１ 取得財産の名称及び取得年月日

２ 取得価格及び時価

３ 処分の方法（売却の場合は，売却先及び売却価格を記載すること。）

４ 処分の理由

５　添付書類

　（１）実績報告書及び額の確定通知書の写し

　（２）財産管理台帳（別記様式第1１号）

　（３）その他知事が必要と認める書類